

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,112,350	14,077,823	18,851,105
経常利益 (千円)	372,587	214,744	456,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	90,591	80,866	245,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,687	71,792	206,801
純資産額 (千円)	4,704,448	4,839,208	4,815,562
総資産額 (千円)	9,121,872	9,938,783	9,254,683
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.06	17.02	51.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.1	48.2	51.6

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.02	3.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司につきましては、当社が保有する出資持分全額を平成28年4月に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、協栄ビル管理株式会社の発行済株式の全株式取得に伴い、同社を連結子会社としました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社9社、持分法非適用関連会社2社ならびに子会社及び関連会社以外の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国経済の減速の影響等から企業収益の改善テンポが緩やかになり、個人消費も伸び悩む状況が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行の影響などにより、我が国の経済環境の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、見通しづらい景気動向などから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、当連結会計年度はじめにあった大型現場解約のマイナス要因を懸命な営業努力で挽回に努めましたが、結果として前年同四半期連結累計期間比34百万円(0.2%)減少の140億77百万円となりました。

また、利益面におきましては、売上原価増加の影響などにより、営業利益は前年同四半期連結累計期間比1億61百万円(53.8%)減少の1億38百万円、経常利益は同1億57百万円(42.4%)減少の2億14百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、同9百万円(10.7%)減少の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億84百万円増加の99億38百万円となりました。これは、現金及び預金の3億90百万円の増加、受取手形及び売掛金の3億1百万円の減少、流動資産のその他の1億34百万円の増加、連結子会社及び持分法適用関連会社の異動による固定資産の4億65百万円の増加が主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比6億60百万円増加の50億99百万円となりました。これは、主に借入金の5億34百万円の増加、未払法人税等の2億89百万円の減少、流動負債のその他の4億17百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比23百万円増加の48億39百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末より連結子会社化したしました協栄ビル管理株式会社の貸借対照表を連結しております。概要は、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)をご参照下さい。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,000	4,699	
単元未満株式	普通株式 53,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,699	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	60,000		60,000	1.25
計		60,000		60,000	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,225,316	3,616,218
受取手形及び売掛金	2,832,161	2,530,525
未成業務支出金	9,701	42,427
貯蔵品	45,193	48,377
繰延税金資産	136,007	94,853
その他	180,153	315,021
貸倒引当金	279	223
流動資産合計	6,428,254	6,647,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,228	330,977
土地	282,370	395,502
その他（純額）	51,232	76,733
有形固定資産合計	662,831	803,213
無形固定資産		
リース資産	65,801	54,053
その他	21,906	26,456
無形固定資産合計	87,708	80,510
投資その他の資産		
投資有価証券	626,272	973,410
保険積立金	742,766	669,840
繰延税金資産	103,978	51,672
その他	669,111	795,638
貸倒引当金	66,241	82,702
投資その他の資産合計	2,075,888	2,407,859
固定資産合計	2,826,428	3,291,583
資産合計	9,254,683	9,938,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,972	801,830
短期借入金	761,000	860,300
未払法人税等	295,567	6,237
前受金	594,463	604,113
賞与引当金	203,060	127,715
受注損失引当金	25,102	23,692
その他	906,759	1,324,457
流動負債合計	3,580,924	3,748,346
固定負債		
長期借入金	360,000	795,000
リース債務	55,901	69,876
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
退職給付に係る負債	294,424	332,000
その他	59,129	65,611
固定負債合計	858,196	1,351,228
負債合計	4,439,120	5,099,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,420,873	3,454,213
自己株式	19,191	19,811
株主資本合計	4,692,041	4,724,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,160	70,637
為替換算調整勘定	28,670	507
退職給付に係る調整累計額	7,843	2,202
その他の包括利益累計額合計	78,988	67,927
非支配株主持分	44,531	46,519
純資産合計	4,815,562	4,839,208
負債純資産合計	9,254,683	9,938,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,112,350	14,077,823
売上原価	12,440,965	12,515,621
売上総利益	1,671,384	1,562,201
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,382	116,698
給料及び賞与	565,709	575,920
賞与引当金繰入額	24,973	23,980
賃借料	160,608	160,245
貸倒引当金繰入額	1,731	7,984
その他	508,813	538,725
販売費及び一般管理費合計	1,371,218	1,423,555
営業利益	300,166	138,645
営業外収益		
受取利息	6,605	5,623
受取配当金	10,663	10,486
持分法による投資利益	22,132	28,924
保険返戻金	29,693	53,625
その他	14,104	9,006
営業外収益合計	83,199	107,665
営業外費用		
支払利息	7,771	7,795
投資事業組合運用損	419	6,720
保険解約損	1,638	825
支払手数料	-	15,508
その他	947	717
営業外費用合計	10,778	31,567
経常利益	372,587	214,744
特別利益		
固定資産売却益	-	32,784
投資有価証券売却益	358	146
特別利益合計	358	32,931
特別損失		
固定資産売却損	72	25,203
減損損失	135,261	-
会員権評価損	-	6,942
特別損失合計	135,334	32,145
税金等調整前四半期純利益	237,611	215,530
法人税、住民税及び事業税	145,351	23,598
法人税等調整額	391	109,078
法人税等合計	145,742	132,676
四半期純利益	91,868	82,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,276	1,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,591	80,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	91,868	82,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,587	12,476
退職給付に係る調整額	416	5,640
持分法適用会社に対する持分相当額	11,352	29,177
その他の包括利益合計	3,818	11,060
四半期包括利益	95,687	71,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,410	69,805
非支配株主に係る四半期包括利益	1,276	1,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当第3四半期連結会計期間より、発行済株式の全株式取得した協栄ビル管理株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス㈱が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,496千円(前連結会計年度末は13,469千円)に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、建築物総合サービス事業については、福利厚生施設等は共用資産とし、その他の事業用資産は各事業拠点ごとにグルーピングしております。その他の事業については、各事業拠点ごとに区分しております。ただし、処分予定資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

以下の、当社が所有する処分予定資産について、減損損失(土地91,114千円、建物及び構築物44,146千円)を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	22,034
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	23,183
東京都大田区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,844
東京都中野区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	12,422
東京都足立区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	161
横浜市磯子区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	16,236
横浜市戸塚区	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	15,867
神奈川県伊勢原市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	9,909
千葉県船橋市	福利厚生施設	土地、建物及び構築物	18,601

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、近隣の取引事例を勘案した合理的な見積りに基づく価格により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	63,066千円	54,935千円
のれんの償却額		3,074

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,771	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	23,768	5	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,765	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	23,761	5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協栄ビル管理株式会社

事業の内容 建築物総合サービス業

企業結合を行った主な理由

協栄ビル管理株式会社は京都市に本社をおき、1965年の会社設立以来、高品質なサービスを提供することで、お客様の高い信頼を得つつ安定した経営を続け、事業を拡大してまいりました。

本件株式取得により、当社グループ事業と連携・融合を進めることで、安定的な経営基盤の確立、業務の効率化、新規営業での営業力の強化を進めることで、より一層の業容拡大を図るものであります。

企業結合日 平成28年10月12日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が協栄ビル管理株式会社の全株式を取得し連結子会社化したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600,007千円
取得原価		1,600,007千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,074千円

発生原因

企業結合時における取得原価が被取得企業の時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんと認識しました。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	990,986千円
固定資産	888,621千円
資産合計	1,879,608千円
流動負債	229,773千円
固定負債	52,900千円
負債合計	282,674千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円06銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,591	80,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	90,591	80,866
普通株式の期中平均株式数(株)	4,753,734	4,752,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、第55期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 23,761千円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤	武 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 宏 明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。